

平成 25 年度岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程【9月募集】入学試験問題

講 座	経済理論・統計、比較経済、政策科学、 経営学、組織経済学、 地域公共政策コース
専門科目	ミクロ経済学

以下の問 1、問 2 の両方に解答しなさい。なお、問 1 は解答用紙の第 1 ページと第 2 ページに解答し、問 2 は解答用紙の第 3 ページと第 4 ページに解答しなさい。

問 1

ある財の価格を p 、数量を x とする。ある国における、この財に対する需要関数を

$$p = 6 - \frac{1}{2}x,$$

供給関数を

$$p = \frac{1}{2}x$$

とする。この財の世界価格は $p^* = 1$ であるとする。このとき、以下の各設問に答えなさい。

但し、この国は小国であり、その貿易量が世界価格に影響を与えることはないものとする。

- (1) この国で海外との貿易が禁じられている場合の、需給均衡点における財の価格、取引量、消費者余剰、生産者余剰を求めなさい。
- (2) この国で自由貿易が許されている場合の、財の輸入量、消費者余剰、生産者余剰を求めなさい。
- (3) この国が財の輸入に 1 単位当たり t の従量関税を課した場合の、消費者余剰、生産者余剰、関税収入をそれぞれ t の関数形として表わしなさい。但し $0 < t < 2$ とする。

問 2

二期間生きる個人を考え、第一期に労働所得が生じるものとする。政府は、個人に対して、労働所得税または利子所得税を課す。

以下、 c_1 ：第一期の消費、 c_2 ：第二期の消費、 Y ：労働所得、 t_w ：労働所得税率、 t_r ：利子所得税率、 s ：貯蓄、 r ：利子率である。

ただし、労働所得 Y は所与(はじめから決まっている)であり、個人が決定できない定数とする。

労働所得税を課した場合の個人の第一期と第二期の予算制約式は、それぞれ式(1.1)、(1.2)となる。

$$c_1 = (1 - t_w)Y - s \quad (1.1)$$

$$c_2 = (1 + r)s \quad (1.2)$$

利子所得税を課した場合の個人の第一期と第二期の予算制約式は、それぞれ式(2.1)、(2.2)となる。

$$c_1 = Y - s \quad (2.1)$$

$$c_2 = [1 + (1 - t_r)r]s \quad (2.2)$$

- (1) 第一期の消費を横軸、第二期の消費を縦軸にとり、労働所得税が課されない場合($t_w=0$)と課された場合について、それぞれ予算制約式、無差別曲線、効用最大化点を図示しなさい。図示した予算制約式、無差別曲線、効用最大化点が、それぞれ労働所得税が課されない場合のものか、課された場合のものか明記すること。
- (2) 第一期の消費を横軸、第二期の消費を縦軸にとり、利子所得税が課されない場合($t_r=0$)と課された場合について、それぞれ予算制約式、無差別曲線、効用最大化点を図示しなさい。図示した予算制約式、無差別曲線、効用最大化点が、それぞれ利子所得税が課されない場合のものか、課された場合のものか明記すること。
- (3) 以下の文章の下線(a)～(f)に入るキーワードを選択しなさい。キーワードは複数回使うこともありうる。解答用紙に自分で(a)～(f)のアルファベットを書き、その横にキーワードを記すこと。

このモデルの設定において、政府が(a)_____税を課す場合は、(b)_____と(c)_____の双方が生じる。政府が(d)_____税を課す場合、(e)_____は生じるが、(f)_____は生じない。

キーワード：労働所得、利子所得、所得効果、代替効果

以上